

中間とりまとめにおいて示された「具体的対策の展開案」をベースとしながら、福岡市の関連する施策や計画の取組状況、施策としての重要度や実施しやすさ、具体的な実施フィールドとしての都市開発プロジェクト等の進捗状況などを総合的に考慮した重点対策をまとめた。

## 方向性Ⅰ 需給両面におけるエネルギー対策を推進する

### <施策>

- ①住宅・建築物レベルでの高度な省エネルギー・再生可能エネルギー利用などエネルギー対策の推進
- ②大規模・集中的な再生可能エネルギー利用の推進
- ③防災拠点などにおける自立・分散型のエネルギー対策の推進  
(災害時自立機能の強化)
- ④燃料電池やガスエンジン・ガスタービンなどの天然ガスコージェネレーションの利用推進
- ⑤水素エネルギーの利用推進

## 重点対策

重点1 民間施設への再生可能エネルギー等の普及促進

重点2 都市計画制度や建築確認制度などとの連携による再生可能エネルギー等の導入促進

重点3 市有施設への再生可能エネルギー等の導入促進

## 方向性Ⅱ 広域エネルギーインフラとの連携のもと、地域コミュニティレベルでのエネルギー対策を推進する

### <施策>

- ①新規面開発に合わせた各種エネルギー対策の集中導入
- ②既成市街地の機能更新に合わせた各種エネルギー対策の計画的な推進
- ③都市インフラを活用した排熱等の熱エネルギーの面的利用の推進
- ④再生可能エネルギー利用等によるスマート域内交通システムの推進
- ⑤地域・コミュニティレベルでのエネルギーマネジメントの推進

## 重点対策

重点4 スマートコミュニティの形成

## 方向性Ⅲ 産官学そして市民が参加し、恩恵を享受する

### <施策>

- ①市民の意識を高めるための効率的なエネルギー利用や、見える化・情報発信等の推進
- ②市民や企業が自発的に参加しやすいしくみづくり
- ③再生可能エネルギーなどを市民が安心して利用できる環境づくり

## 重点対策

重点5 再生可能エネルギーを市民が安心して利用できる環境づくり

重点6 市民参加型再生可能エネルギー設置事業モデルの創設

## 方向性Ⅳ 国内そしてアジアの環境・エネルギーモデルとなる

### <施策>

- ①周辺自治体との連携
- ②地元企業や団体・NPOなどとの連携及び関連産業の育成
- ③産学官民による連携体制づくりと国内やアジアへの情報発信
- ④グリーンアジア国際戦略総合特区における「スマートコミュニティ創設事業」との連携

## 重点対策

重点7 産学官民による連携体制づくりと国内・アジアへの情報発信